

## 越谷市行政経営審議会委員名簿

任期：令和元年10月4日から令和3年10月2日まで

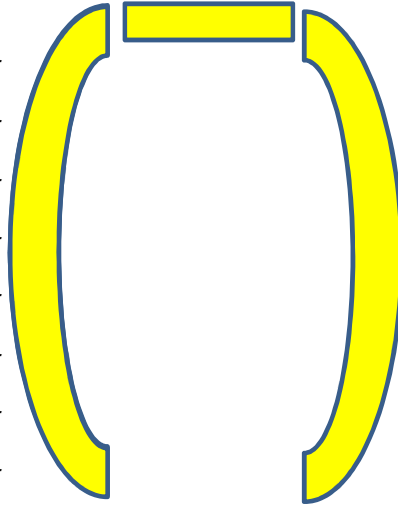
(50音順・敬称略)

番号	氏名	公募委員以外の委員の肩書等
1	アサノ 浅野 ヨウジ 要二	関東信越税理士会越谷支部 副支部長
2	アワムラ 粟村 ダイソウ 大造	公募
3	イタガキ 板垣 トモヒコ 智彦	公募
4	ウダ 宇田 ヨウイチ 陽一	不動産鑑定士
5	エンジュジ 延寿寺 カズユキ 和行	越谷地区労働組合協議会 議長
6	オオタニ 大谷 モトミチ 基道	獨協大学法学部総合政策学科教授
7	ゴウ 後藤 キミヨ 君代	行政書士
8	サイウ 齊藤 コウヘイ 耕平	弁護士
9	サカキ 榊 ケン 健	公募
10	スズキ 鈴木 トシアキ 俊昭	吉野電化工業株式会社 執行役員総務部長
11	タカハシ 高橋 ヨシエ 良江	公募
12	タナカ 田中 シゲオ 茂夫	越谷市体育協会 副会長
13	トバリ 戸張 タカシ 隆	越谷建築設計監理事業協同組合 代表理事
14	ヒガキ 檜垣 キツヨ 貴津子	心理カウンセラー
15	マツモト 松本 ひろみ	公募

# 越谷市行政経営審議会 令和元年度期 委員委嘱式 席次表

※50音順

浅野 要二 委員  
栗村 大造 委員  
板垣 智彦 委員  
宇田 陽一 委員  
延寿寺和行 委員  
大谷 基道 委員  
後藤 君代 委員  
齐藤 耕平 委員



松本ひろみ 委員  
檜垣貴津子 委員  
戸張 隆 委員  
田中 茂夫 委員  
高橋 良江 委員  
鈴木 俊昭 委員  
榊 健 委員

## 市長・事務局

高橋市長  
利根川行財政部長  
高橋行財政部副部长

事務局  
相田副課長  
大熊行政管理課長

事務局  
中山主幹  
松本主事

## ○越谷市行政経営審議会設置条例

昭和60年6月19日

(設置)

第1条 社会経済情勢の変化に対応した効率的で効果的な市政を推進するため、市長の附属機関として、越谷市行政経営審議会（以下「審議会」という。）を設置する。

(任務)

第2条 審議会は、市長の諮問に応じて、越谷市の行政改革の推進その他の市政に関する重要事項を調査審議する。

(組織)

第3条 審議会は、委員15人以内で組織する。

2 委員は、市政について識見を有する者のうちから市長が委嘱する。

(任期)

第4条 委員の任期は、2年とし、再任を妨げない。

(会長)

第5条 審議会に会長を置き、委員の互選により定める。

2 会長は、審議会を代表し、会務を総理し、会議の議長となる。

3 会長に事故あるときは、あらかじめその指名する委員が、その職務を代理する。

(会議)

第6条 会議は、会長が招集する。

2 審議会は、委員の3分の2以上が出席しなければ会議を開くことができない。

3 審議会の議事は、出席委員の過半数で決し、可否同数のときは、議長の決するところによる。

(庶務)

第7条 審議会の庶務は、行財政部行政管理課において処理する。

(委任)

第8条 この条例に定めるもののほか、審議会に関し必要な事項は、市長が定める。

まち・ひと・しごと創生

越谷市総合戦略

～愛着と誇りをもてるまち「こしがや」を目指して～

進捗状況報告書

【平成30年度】

令和元年（2019年）●●月

越 谷 市

## 目次

1	総合戦略進捗状況報告について	1
2	総合戦略の進捗状況	3
	(1) 基本目標1 安定した雇用を創出し、農業・工業・商業の均衡のとれた職住近接のまちをつくる	3
	(2) 基本目標2 越谷の魅力を全国に発信し、人を呼び込む	6
	(3) 基本目標3 若い世代の結婚・出産・子育ての希望をかなえる	8
	(4) 基本目標4 安全、安心、快適に住める地域をつくる	11
3	平成30年度の総括	13

# 1 総合戦略進捗状況報告について

## (1) 目的

本報告書は、「ひとつの目安として、平成 72 (2060) 年に約 29 万 7 千人の人口を維持することを目指す」としている、「まち・ひと・しごと創生越谷市人口ビジョン (以下「人口ビジョン」という。)」の実現に向けて、平成 28 年 3 月に策定した「まち・ひと・しごと創生越谷市総合戦略 (以下「総合戦略」という。)」で掲げている施策や事業の進捗状況を把握し、検証することを目的としています。

## (2) 総合戦略の進行管理について

総合戦略では、一定の政策分野ごとの「基本目標」、さらに基本目標ごとに実施すべき施策を「具体的施策」として位置づけ、それぞれの内容に沿って目標値を設定しています。この報告書では、これらを目安としてそれぞれの進捗率等を記載しています。また、総合戦略で掲げている「今後検討していく施策」については、その検討状況等を記載しています。

### ① 基本目標

「基本目標」では、4つの基本目標に沿って、6つの数値目標を掲げている、目標値に対する平成 30 年度の進捗率を記載しています。

### ② 具体的施策

「具体的施策」では、13の具体的施策に沿って、34の重要業績評価指標 (以下「KPI」という。) を掲げている、目標値に対する平成 30 年度の進捗状況を記載しています。なお、次の事業については、既に事業が終了していることから対象外としています。

- ・基本目標 1 のうち「展示会出展件数、新たな企業連携に向けた件数」
- ・基本目標 2 のうち「新たな都市型観光を確立するために実施するモニターツアー参加者」
- ・基本目標 3 のうち「保育年間カリキュラムにおける年間遊具使用保育時間」

### ③ 今後検討していく施策

「今後検討していく施策」では、4つの基本目標に沿って掲げている、15の施策について、平成 30 年度の検討状況等を記載しています。

## (3) 報告書の対象年度

この報告書では、総合戦略の計画期間 (平成 27 (2015) 年度～31 (2019) 年度) のうち、平成 30 年度の実績を示しています。

#### (4) 総合戦略の進捗状況

##### ① 進捗率の算出方法

進捗率は、各数値目標やKPIが計画期間内にどのくらい進捗が図れたのかを分かりやすく示すため、次のとおり算出しています。

$$\text{【算出式】}$$
$$0\% \leq \left( \frac{(\text{当該年度現況値} - \text{基準年度現況値(H26)})}{(\text{目標値H31} - \text{基準年度現況値(H26)})} \times 100 \right) \leq 100\%$$

(下限)

この算出方法は、目標値(平成31年)までの出発点を基準年度現況値(平成26年)とし、進捗率が0%からのスタートとなるため、各指標の成果を明確に示すことができます。

**(例)** ある施設の市内に設置する事業(どれだけ増やすか)に例えます

基準年度現況値(H26)…60か所 設置 済み  
目標値(H31) …120か所 の設置 をめざす

→ 当該年度(H31)現況値  
…60か所

##### 【算出方法】

$$\text{進捗率} = \frac{60(\text{当該年度現況値}) - 60 \text{ 基準年度現況値(H26)}}{120(\text{目標値(H31)}) - 60 \text{ 基準年度現況値(H26)}} \times 100 = 0\%$$

★H26から全く設置数が増えない状況なので、進捗率は 0% となる

##### ② 「進捗状況」

KPIには、数値として表れるまでに期間を要するものもあることから、進捗率だけでなく、現在の進捗状況を記載しています。

## 2 総合戦略の進捗状況

### (1) 基本目標1：安定した雇用を創出し、農業・工業・商業の均衡のとれた職住近接のまちをつくる

考え方：首都近郊という地理的優位性を活かし、農業・商工業の活性化を図るとともに、新たな雇用を創出し、賑わいと活力のある職住近接のまちを目指す

#### ●基本目標における数値目標

数値目標	単位	基準値 (平成26年度)	目標値 (平成31年度)	実績(平成30年度)	
				現況値	進捗率 (%)
市内事業所従業者数	人	11万6,916	12万	11万758	0.0
市内総生産額 ※9月以降に実績公表予定 (要校正)	百万円	778,776	864,317	—	—

#### ●具体的施策の重要業績評価指標(KPI)

##### 《施策①》地域社会を支える持続性のある産業を育成し、活性化を図る

KPIの名称	単位	基準値 (平成26年度)	目標値 (平成31年度)	実績(平成30年度)		進捗状況
				平成30年度末現況	進捗率 (%)	
経営革新計画の承認件数 (平成23年度からの累計)	件	28	98	88	85.7	計画通り
創業を支援した件数	件	—	250	78	31.2	遅れている
事業者交流イベントの 参加団体数 (平成27年度からの累計)	件	27	250	198	76.7	計画通り
市内駅前商店街の 歩行者通行量	人	19,536	21,600	25,991	100.0	計画通り
企業立地件数	件	—	3	1	33.3	計画通り



## 《施策②》 持続的に農業が行われる環境をつくる

KPI の名称	単位	基準値 (平成 26 年度)	目標値 (平成 31 年度)	実績(平成 30 年度)		進捗状況
				平成 30 年 度末現況	進捗率 (%)	
農産物直売所における 地場農産物の売上高 (平成 17 年度からの累計)	万円	118,967	210,000	221,682	100.0	計画通り
市内観光農園の来園者数 (平成 23 年度からの累計)	人	14 万 7,794	54 万 2,000	49 万 4,228	87.9	計画通り
新規就農希望者(研修者)	人	—	4	2	50.0	計画通り

## 《施策③》 雇用対策の充実を図る

KPI の名称	単位	基準値 (平成 26 年度)	目標値 (平成 31 年度)	実績		進捗状況
				平成 30 年 度末現況	進捗率 (%)	
シルバー人材センター 就業者数 (H23 年度からの累計)	人	49 万 2,318	115 万 8,000	102 万 6,483	80.2	計画通り
セミナー等受講者数 (平成 23 年度からの累計)	人	4,423	9,580	6,966	49.3	遅れている
若年者等就業支援事業 における年間延べ相談 件数	件	718	750	288	0.0	遅れている

### ●進捗が遅れている KPI について

#### 《施策①》「創業を支援した件数」

創業までには多くの準備段階を経ることから時間も掛かり、また創業実績の実態把握が困難な状況にあることも影響しているものと考えられます。そのため、より効果的な実態把握の方策を検討することはもとより、市内で創業していただけるような仕組みづくりに努めていきます。

#### 《施策③》「セミナー等受講者数」

主に就職支援に関するセミナーを実施しておりますが、雇用情勢や景気動向等の社会的要因に大きく左右されるものであり、良好な雇用情勢のもと、就職支援のためのセミナー受講者は減少しているものと考えられます。今後、しばらく同傾向は続くものと思われませんが、引き続き、内容の充実に努めていきます。

### 《施策③》「若年者等就業支援事業における年間延べ相談件数」

相談件数については、社会的要因に大きく左右されるものであり、就職支援の相談を望む方が減少していることが影響しているものと考えられます。今後は、セミナー参加者と相談窓口とをつなぐ仕組みも強化していきます。

### ●今後検討していく施策の検討状況

施策	検討状況
道の駅の整備	平成30年度に「(仮称)越谷市道の駅基本計画」を策定した。
新たな流通・工業系土地利用	地元説明会を開催し、事業予定区域内の権利者等への合意書取得のため、交渉を行っている。
事業者の競争力強化・企業立地に対する支援及び相談体制の強化	こしがや企業応援プラットフォームにおいて、構成主体である商工会議所を中心とした産業支援機関に対し支援を行っている。

## (2) 基本目標2：越谷の魅力为全国に発信し、人を呼び込む

考え方：新たな観光資源の発掘・活用を進め、観光産業の振興を図るとともに、まちの魅力を効果的に発信することで、交流人口の増加を目指す

### ●基本目標における数値目標

数値目標	単位	基準値 (平成26年度)	目標値 (平成31年度)	実績(平成30年度)	
				現況値	進捗率 (%)
越谷市に対して愛着を感じている市民の割合(「とても愛着がある」「愛着がある」と思う市民の割合)	%	—	50.0	50.6	100.0

### ●具体的施策の重要業績評価指標(KPI)

#### 《施策①》にぎわいと活力を創出する観光の振興を図る

KPIの名称	単位	基準値 (平成26年度)	目標値 (平成31年度)	実績(平成30年度)		進捗状況
				平成30年度末現況	進捗率 (%)	
観光客入込数	人	5,293万 5,926	5,800万	5,919万 7,192	100.0	計画通り
市内に立地する駅の1日平均乗降客数の合計	人	52万 1,650	58万 7,000	55万 5,944	52.5	計画通り

#### 《施策②》“こしがや”の情報を積極的に発信する

KPIの名称	単位	基準値 (平成26年度)	目標値 (平成31年度)	実績(平成30年度)		進捗状況
				平成30年度末現況	進捗率 (%)	
越谷市観光協会ホームページアクセス数	件	14万 4,000	18万	22万 2,187	100.0	計画通り
越谷市公式LINE(ライン)アカウントの友だち人数	人	—	7,000	6,594	94.2	計画通り

●今後検討していく施策の検討状況

施策	検討状況
新たな都市型観光の推進	JTB との観光振興に関する包括連携協定を締結し、食や農を活かした都市型観光を推進している。
観光基盤の整備	宿泊施設の誘致など観光基盤の整備を促進している。
広域連携における観光施策	埼玉県東南部都市連絡調整会議において、5市1町にある観光資源の現状や課題を研究し、広域観光ガイドブック「SAITAMA (サイタマ) RING (リング) ROUTE (ルート)」を作成した。

### (3) 基本目標3:若い世代の結婚・出産・子育ての希望をかなえる

考え方:若い世代の結婚・出産の希望をかなえるために、結婚・妊娠・出産・子育ての切れ目のない支援を行い、ずっと住み続けたいまちを目指す

#### ●基本目標における数値目標

数値目標	単位	基準値 (平成26年度)	目標値 (平成31年度)	実績(平成30年度)	
				現況値	進捗率 (%)
20歳代、30歳代の女性のうち、 住み続けたいと思う市民の割合 (市民意識調査「ずっと住み続けたい」「どちらかといえば住み続けたい」と思う市民の割合)	%	60.0	65.0	54.0	0.0
合計特殊出生率 ※11月以降に実績公表予定(要校正)	—	1.33	1.50	—	—

#### ●具体的施策の重要業績評価指標(KPI)

##### 《施策①》地域で子育てを支援する

KPIの名称	単位	基準値 (平成26年度)	目標値 (平成31年度)	実績(平成30年度)		進捗状況
				平成30年度末現況	進捗率 (%)	
乳幼児等健診受診率	%	94.3	95.0	94.7	57.1	計画通り
子育てサロン利用者 延べ人数(平成23年度からの累計)	人	25万 5,241	57万 8,600	49万 6,847	74.7	計画通り

##### 《施策②》子どもを育てやすい環境を整える

KPIの名称	単位	基準値 (平成26年度)	目標値 (平成31年度)	実績(平成30年度)		進捗状況
				平成30年度末現況	進捗率 (%)	
待機児童数 (各年度4月1日)	人	29	0	45	0.0	遅れている
学童保育室施設数	施設	40	48	48	100.0	計画通り

### 《施策③》生きる力を育む学校教育を進める

KPI の名称	単位	基準値 (平成 26 年度)	目標値 (平成 31 年度)	実績(平成 30 年度)		進捗状況
				平成 30 年 度末現況	進捗率 (%)	
将来の夢や目標を持っている児童の割合(小学6年生)	%	89.3	95.0	87.4	0.0	遅れている
将来の夢や目標を持っている生徒の割合(中学3年生)	%	72.0	80.0	77.2	65.0	計画通り
エアコン設置整備	%	—	100.0	100.0	100.0	計画通り

### 《施策④》仕事と生活の調和を推進する

KPI の名称	単位	基準値 (平成 26 年度)	目標値 (平成 31 年度)	実績(平成 30 年度)		進捗状況
				平成 30 年 度末現況	進捗率 (%)	
仕事と家庭生活の両立について何らかの配慮を行っている事業所の割合(越谷市労働実態調査)	%	64.7	70.0	74.1	100.0	計画通り

#### ●進捗が遅れている KPI について

##### 《施策②》「待機児童数」

民間の小規模保育事業所等の整備を支援し、定員拡大に取り組んでおりますが、保育ニーズの高まりから、利用申請者が急増しており、施設の整備が追いついていないことが影響しているものと考えられます。そのため、既存施設の有効活用や幼稚園の預かり保育の充実等による定員増を図っていきます。

##### 《施策③》「将来の夢や目標を持っている児童の割合(小学6年生)」

授業を通じて児童の自己肯定感の高揚が図れるよう努めておりますが、1クラスあたり1人から3人程度、将来の夢や目標を持たせるまでに至っていない状況にあり、進捗に影響しているものと思われまます。そのため、引き続き、授業研究会等を通じ、教員の資質向上を図るなどの取組に努めていきます。

●今後検討していく施策の検討状況

施策	検討状況
妊娠期から子育て期にわたるまでの切れ目のない支援	妊娠期から子育て期に渡るまでの切れ目のないサポートができるよう、妊娠・出産・育児に関する相談や訪問を行うために、子育て世代包括支援センターを設置した。
男女の出逢いの場の創出	埼玉県東南部都市連絡調整会議において、5市1町の住民を対象とした、婚活に焦点を置いたバスツアーを開催した。
子育て世帯などを対象とした定住化促進に向けた施策の検討	埼玉県が実施している制度の周知を図ることはもとより、本市の子育て世帯の定住化促進について調査していく。

#### (4) 基本目標4：安全、安心、快適に住める地域をつくる

考え方：だれもが、安全、安心、快適に住める『安心度No.1のこしがや』をつくるため、①効率的で的確な公共施設等の維持管理、②医療・保健・福祉サービスの充実、③防災力・防犯力の強化、などを旨とする

#### ●基本目標における数値目標

数値目標	単位	基準値 (平成26年度)	目標値 (平成31年度)	実績(平成30年度)	
				現況値	進捗率 (%)
今後も住み続けたいと思う市民の割合 (「ずっと住み続けたい」「どちらかといえば住み続けたい」と思う市民の割合)	%	72.6	75.2	74.4	69.2

#### ●具体的施策の重要業績評価指標(KPI)

##### 《施策①》公共施設等の適正な管理を図る

KPIの名称	単位	基準値 (平成26年度)	目標値 (平成31年度)	実績(平成30年度)		進捗状況
				平成30年度末現況	進捗率 (%)	
アクションプランの策定率	%	—	100.0	0.0	0.0	計画通り※
主要な幹線道路の舗装改良率	%	38.9	47.6	48.2	100.0	計画通り
橋りょうの耐震化率	%	18.1	36.3	25.0	37.9	計画通り

※アクションプランの策定率：平成30年度は公共施設の方向性を定める「アクションプラン(素案)」について、13地区での意見交換会を開催した。また、本年7月に「アクションプラン」を策定した。

##### 《施策②》地域医療体制の充実及び高齢者を地域で支えあう仕組みを整備する

KPIの名称	単位	基準値 (平成26年度)	目標値 (平成31年度)	実績(平成30年度)		進捗状況
				平成30年度末現況	進捗率 (%)	
夜間急患診療所の認知度(基準値はH24年度)	%	64.3	85.0	75.0	51.7	遅れている
オレンジカフェ設置数	か所	0	3	2	66.7	計画通り
特別養護老人ホーム整備率	%	1.23	1.80	1.40	29.8	計画通り



### 《施策③》防災力・防犯力を強化する

KPI の名称	単位	基準値 (平成 26 年度)	目標値 (平成 31 年度)	実績(平成 30 年度)		進捗状況
				平成 30 年 度末現況	進捗率 (%)	
備蓄資器材の 整備率の平均	%	80.0	97.5	94.3	81.7	計画通り
災害情報管理システ ムと連携したホーム ページへのアクセス 件数	件	—	12,000	56,343	100.0	計画通り

### 《施策④》雨水災害の対策を進める

KPI の名称	単位	基準値 (平成 26 年度)	目標値 (平成 31 年度)	実績(平成 30 年度)		進捗状況
				平成 30 年度末現 況	進捗率 (%)	
公共下水道事業 (雨水) 整備率	%	66.4	67.3	66.5	11.1	計画通り ※
ポンプ機器改修率	%	56.4	71.8	66.6	66.2	計画通り
ポンプ場改築・ 更新率	%	—	18.2	9.1	50.0	計画通り

※公共下水道事業(雨水)整備率:整備完了まで時間と予算を要することから、仮設ポンプの増設等を行うことで、より効果的な整備を実施している。

#### ●進捗が遅れているKPIについて

#### 《施策②》「夜間急患診療所の認知度」

市政世論調査において年齢別に見た場合、若年層は「知らない」と回答した割合が高く、全体としての進捗に影響しているものと思われます。そのため、認知度の向上を目指し、引き続き、広報紙やインターネット等での周知を行うほか、市内医療機関での啓発チラシの配布などについても検討していきます。

## ●今後検討していく施策の検討状況

施策	検討状況
公共施設のマネジメント	公共施設の方向性を定める「アクションプラン」の策定について、13地区で意見交換会を実施した。また、施設の評価・分析を行うために、「公共施設マネジメントシステム」を導入した。
新保健センターの整備	令和2年度の供用開始に向けて事業を進めている。
介護人材の確保	埼玉県立大学との共同により介護職員向けの相談窓口を開設した。
空き家の適正管理及び活用	越谷市空家等対策協議会を設置し、「越谷市空家等対策計画」を策定した。
地域公共交通網の充実	越谷市地域公共交通協議会等を通じて、公共交通のあり方について引き続き、関係機関と協議する。
更なる治水対策の推進	効果的な浸水対策について、河川管理者と引き続き、協議を進めていく。
道の駅の整備(再掲)	平成30年度に「(仮称)越谷市道の駅基本計画」を策定した。

### 3 平成30年度の総括

平成30年度の越谷市総合戦略の進捗状況としては、具体的施策として設定した34のKPIのうち、計画通りに進捗しているものが28、計画より遅れているものが6となっており、80%以上が計画通りに実施されています。

また、「今後検討する施策」については、計画期間に留まらず、中・長期的に本市が取り組むべき行政課題である項目もあり、継続的に粘り強く推進していく必要があります。

今後も引き続き、関係機関・関係者の皆さまと十分連携を図りながら、総合戦略で掲げた4つの基本目標の達成状況に向け、さまざまな施策を展開してまいります。



## 第 6 次越谷市行政改革大綱

### 1 目的

この大綱は、過去 5 次にわたる行政改革に引き続き、第 4 次越谷市総合振興計画に基づく施策の着実な実現を支え、拡大・多様化する行政課題に迅速かつ的確に対応した効率的で効果的な行政運営を推進することで、中核市・越谷として市民福祉の一層の増進を図るため策定するものです。

### 2 基本方針

第 6 次行政改革の取組は、次の事項を基本方針として推進します。

#### (1) 無駄のない、メリハリの効いた自治体経営

自治体経営の目的は、限られた財源や人員等を最大限に活用し、市民の福祉を増進することです。行政評価制度や包括外部監査制度等を通して、個々の事務事業を客観的・複眼的視点で再度点検し、市民にとって真に必要なサービスとは何かを見極め、中核市としてより良い行政サービスを提供します。

#### (2) 内外資源のフル活用

福祉、防災、教育等の多くの公共サービスの分野において、すでに NPO 法人（特定非営利活動法人）や民間事業者等が参入し、公共部門はまさに官民競合・競争の時代となっています。官民が持つ資源の流動は、経済成長に好機をもたらし、行財政の活性化にもつながることから、自治体内外の多様な有効資源の積極的な活用を図ります。

#### (3) 健全財政の堅持

財政の健全度は自治体の健全性を表します。少子高齢化の進展や生産年齢人口の減少に伴う社会保障経費の増加や市税収入の減少など厳しい財政状況が続くことが懸念される中で、市政を持続的に発展させるため、引き続き、歳入の拡大と歳出の縮減を図りながら、最少の経費で最大の行政効果を挙げます。

### 3 計画期間

第 6 次行政改革の取組期間は、平成 28 年度から平成 32 年度までの 5 年間とします。

### 4 推進方法

具体的な改革・改善の実施は、この大綱に掲げる主要推進事項に沿った実施計画を策定して、全庁体制で進めます。

また、その推進状況については、必要に応じて越谷市行政経営審議会の意見を求めるとともに、市民に公表します。

なお、この大綱と実施計画は、今後の社会経済情勢の変化等に応じ、適宜必要な見直しを行います。

## 主要推進事項及び具体的推進事項

### 1 事務事業の徹底改革

景気の低迷が長期化する中、わが国の長期債務残高は国、地方を合わせて、1,000兆円を超えています。さらに、少子高齢化による人口構成の構造的変化等を鑑みると、この先の財政運営は一層厳しさを増します。

個々の事務事業について、その軽重判断、優先順位、執行体制、実行主体等の更なる精査が求められており、徹底した改革が図られなければ、市民福祉の持続的な増進は達成できません。

行政の遅滞・停滞を生じさせないように、無理・無駄・ムラを排除し、外部の資源を有効活用するなどして、徹底して取り組みます。

#### ① 事務事業の改革と連携の試み

緊縮財政下での行政運営の視点は、多面的・複眼的視点で進めることが肝要です。例えば、市民の健康寿命を延ばすための施策の推進に当たっては、福祉だけではなく、保健衛生、健康保険、介護、医療、スポーツといった各分野の担当部署との横断的連携を試みることが大切です。健康寿命が延びれば、個人の生活の質が高まるだけでなく、それぞれの分野の公費・私費の負担が軽減するという大きな副次的効果も生まれます。

全ての事務事業について、改革的見直しを図り、コスト削減と市民福祉の両立を目指します。

#### ② 環境負荷の軽減化

環境問題に対する国民の意識・関心の高まりなどを背景に、住宅市場では太陽光発電パネルが、自動車市場ではハイブリッド車や電気自動車などのエコカーが急速に普及しています。低炭素社会の実現とともに、低環境負荷社会への取組みは、国、自治体の共通にして最大の使命のひとつになっています。

一般に、環境問題への取組は多くの財政負担を伴いますが、長期的な視点で、その社会的意義や国際社会の一員としての責任なども踏まえて取組を進めます。

### ③ 民間力の積極的活用

昨今の公共市場における民間参入の動きは、景気の刺激に役立つことから、行政にとっても歓迎すべきものです。

また、業務の外部化は、経費が削減されるという直接の効果のほか、受注業者に支払われた委託料は、業者やそこで働く労働者からの納税という形でその一部が行政にリターンするという副次的効果が期待できます。

民間がもっている資金、人材、モノ、知恵、情報、ネットワーク等の有効・有益な資源を積極的に活用することで、財政負担の軽減を図り、多くの市民ニーズに応えていきます。

### ④ 公営事業会計の財政健全化

国民健康保険、介護保険、公共下水道及び市立病院等の公営事業会計は、経営に伴う収入をもって経費に充てることを原則としますが、現状は他会計からの多額の繰入金や市債等によって経営が支えられています。繰入金が増え続けられれば、市全体の財政の硬直化を招きかねないことから、事業の健全運営を図られるよう、各事業の早急な見直しを図り、財源の依存体質の改善を進めます。

また、公営企業においては、一層の事業効率の向上を果たしていきます。

### ⑤ 外郭団体の経営健全化

土地開発公社や第三セクター等の外郭団体に対しては、出資・出えん、債務保証等の何らかの財政的支援等をしていることから、個々の団体の設立目的や時代の変化に応じた役割等を考慮した上で、引き続き市が一定の関与を果たしながら、各外郭団体による主体的な健全経営を促します。

## 2 組織力の強化

複雑化する行政需要に柔軟に対応していくためには、機動力のある強い組織と高い能力や問題意識を持った職員による自治体運営が欠かせません。このため、引き続き、組織の見直しや適正な定員管理、職員の能力開発等を通じ、組織力の強化に努めます。

### ① 適正な定員管理等

定員の管理は、自治体運営を円滑に推進する上での核となるものです。

今後の社会経済情勢や行政需要を予測し、行政課題に的確に対応できる人員体制であるとともに、将来にわたり持続可能で自立的な行政運営を行えるよう、行政需要と財政負担とのバランスのとれた人員体制が求められます。

既存業務の徹底した見直しによる業務量の削減や、民間力の活用、情報通信技術を活用した業務改善等を推進しながら、人員の適正配置に努めます。

また、引き続き、職員の適正な給与水準の維持等の取組を推進しながら、質の高い行政サービスの提供に努めます。

### ② 職員の能力開発と人材確保

地方分権の進展に伴い、自らの判断と責任により、地域の実情に応じた行政運営が自治体に求められる中、職員には、事務処理能力や説明責任はもとより、市民の視点に立って地域の課題等を的確に把握・分析し、解決する能力等が必要です。さらに、複雑化・高度化する行政課題に対応するため、政策立案能力、危機管理能力、企画創造力等を備えていることも不可欠です。

各職員が、これらの能力を最大限に発揮することにより、市民の満足度を更に高めることができるよう、効果的な職員研修を推進します。また、民間企業の経験者等多様な人材の確保に取り組み、さまざまな職務経験や知識・技術等を通じて培われた能力や視点を、業務の効率的な遂行や組織の活性化に活かします。

### 3 市民満足度の高い行政サービスの推進

簡素で効率的な自治体を実現することは、行政改革の目的そのものです。

市民満足度を上げる対応は、窓口業務のみならず、すべての行政サービスの提供にあたって心がけなければならないものです。その際には、原則として費用対効果を念頭に置いたものであることは言うまでもありません。

市民の立場に立った、心配り・気配りの効いたスリムな行政に取り組みます。

#### ① 各種手続等の簡略化

官民を問わず、サービス業において受け手から求められるサービスの質は、丁寧、迅速、簡単、安全、安心などの対応です。引き続き、各種手続きの簡略化を推進するとともに、わかりやすい説明を心がけます。

また、国が進める社会保障・税番号制度に係る個人番号の通知及び個人番号カードの導入により、各種の届出・申請・交付等の事務処理において、市民の負担軽減と利便性の向上のほか、市にとっては事務の効率化等が期待されるため、個人情報保護に十分配慮の上、その啓発・普及を図っていきます。

#### ② 情報化等の推進

情報通信技術は日々進化を遂げており、人々のライフスタイルを大きく、しかも急速に変化させています。行政も、押し寄せる情報通信革命に鋭敏かつ素早く反応できるよう、情報セキュリティの向上を図りながら、その体制を整えていきます。

また、いわゆるビッグ・データの有効活用についても、調査研究を進めます。

#### ③ 市民の期待に応える情報の発信・受信

行政情報は、主権者である市民の「知る権利」の下、市民に対して正確でわかりやすく伝える義務があります。これは、市民が地方自治に参加する上での前提となるものです。

常にわかりやすい情報の積極的な発信に心がけるとともに、市民の声を的確に把握して市政に活かします。



## 4 健全財政の堅持

「出を抑え、入りを増やす」は、財政運営の普遍的な原則です。徹底した「経費の縮減」と「財源の確保」によって健全な財政を堅持し、将来にわたり持続可能で安定的な自治体経営を推進します。

### ① 経費の縮減

経費の縮減は、行政改革の核となるものであることから、常に意識し、一層の創意工夫によって最大限の結果を出せるよう、業務点検を徹底します。

その際には、経費縮減によって市民サービスの質の低下を招かないよう、十分留意します。

### ② 補助金等の整理

補助金等の支出は、支出先の団体やその活動が公的財政支援を受けることの社会性・公益性を有していることが大きな条件となることから、常に実態等を把握しながら整理を図り、適正な執行を確保します。

### ③ 公共施設等（インフラ含む）の適正管理と徹底活用

文教施設、スポーツ施設、道路、公共下水道施設等、多くの公共施設やインフラ（公的社会資本）が老朽化による更新期を迎えています。その更新費用は莫大な額にのぼり、将来にわたり財政を大きく圧迫し、他の行政サービスの提供に深刻な影響を及ぼしかねません。したがって、今後も、安定かつ円滑に行政を運営していくためには、この財政負担をいかに軽減化し平準化させるかが鍵となります。

このことから、本市の公共施設等を総合的かつ計画的に管理する「越谷市公共施設等の総合管理計画」に基づき、長寿命化、耐震化、総量縮減、機能強化等を図りながら、公共施設等を安全に市民に提供します。

#### ④ 財源の徹底確保と新たな財源獲得の推進

景気の良し悪し関わらず、財源（自主財源・依存財源）の確実で徹底した確保は何より重要な使命です。

市税はもとより、市税外債権についても、関係法令に則り、積極的に収納率の向上に努めなければなりません。

また、各種の使用料や手数料等についても、適切な原価計算のもと、受益者負担や減免、更には消費税の影響等を再点検するなどして、歳入の適正化に引き続き努めます。さらに、公共財産（施設、土地等）の利活用等を推進して、新たな歳入の確保に積極的に取り組みます。

# 第6次越谷市行政改革大綱

---

## 平成30年度取組結果報告書

越谷市

令和元年10月

## 目次

1	第6次行政改革大綱実施計画等実施状況の総括 .....	1
2	第6次越谷市行政改革大綱実施計画と用語の解説 .....	2
3	実施状況一覧（平成30年度末現在） .....	3
4	個別取組（35件）の達成状況 .....	5
5 - 1	個別取組内容（当初計画実施分） .....	6
5 - 2	個別取組内容（追加実施分） .....	20
6	財政的効果額一覧 .....	23
7	取組別財政的効果額累計 .....	24

## 1 第6次行政改革大綱実施計画等実施状況の総括

越谷市では、今後も厳しい財政環境が見込まれる中で、第4次総合振興計画の着実な推進を図り、市民満足度の高いまちづくりを進めるため、平成28年度から平成32（令和2）年度までを計画期間とする第6次行政改革に取り組んでいます。

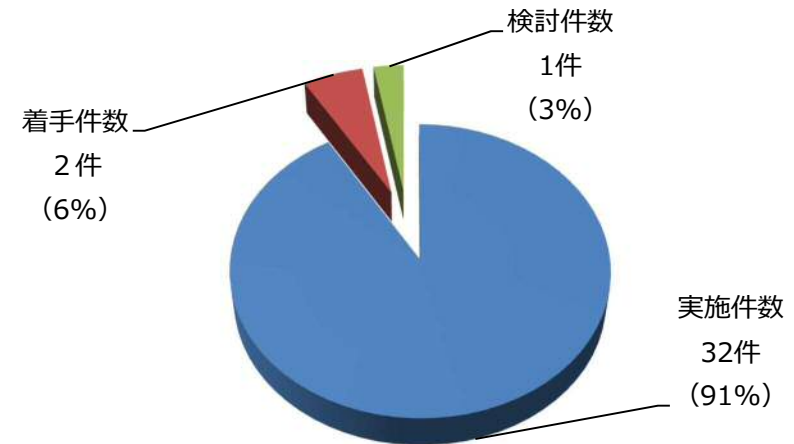
第6次行政改革は、「事務事業の徹底改革」をはじめ、「組織力の強化」、「市民満足度の高い行政サービスの推進」、「健全財政の堅持」と主要推進事項に関連する**31項目（35件）の取組を実施計画に位置付けています。**

計画期間の3年目となる**平成30年度の実施状況は**、「実施」が32件、「着手」が2件、「検討」が1件、**実施率は91%**です。

「実施」した項目の**財政的効果額の合計は約1,628万円**です。

これらの財源と業務効率の向上等を通じて、市民の皆さんへのサービスの充実や将来にわたるまちづくりの一層の推進を今後とも適切に図ってまいります。

### 平成30年度実施状況（31項目 35件）



#### ○ 財政的効果額

平成30年度実績 …… 約1,628万円

#### 〔主な取組と効果額〕

- |                   |              |
|-------------------|--------------|
| ① 電気契約の見直し        | 【1,435万円の削減】 |
| ② 公共下水道における水洗化の促進 | 【193万円の増収】   |

※財政的効果額は、各取組による経費削減額又は歳入確保額から、その実施に要した投入経費を差し引いた額です。

また、各年度における効果額は、その年度に初めて生じた分のみを計上し、その後の取組分の効果額を毎年度累積する方法は採っていません。

## 2 第6次越谷市行政改革大綱実施計画と用語の解説





### <体系図>

【主要推進事項】	【具体的推進事項】	整理番号
1 事務事業の徹底 改革	①事務事業の改革と連携の試み	1-①
	②環境負荷の軽減化	1-②
	③民間力の積極的活用	1-③
	④公営事業会計の財政健全化	1-④
	⑤外郭団体の経営健全化	1-⑤
2 組織力の強化	①適正な定員管理等	2-①
	②職員の能力開発と人材確保	2-②
3 市民満足度の高い 行政サービスの推進	①各種手続等の簡略化	3-①
	②情報化等の推進	3-②
	③市民の期待に応える情報の 発信・受信	3-③
4 健全財政の堅持	①経費の縮減	4-①
	②補助金等の整理	4-②
	③公共施設等（インフラ含む） の適正管理と徹底活用	4-③
	④財源の徹底確保と新たな財 源獲得の推進	4-④

### <用語の解説>

- ① 実施 取り組んだ事業（※効果に係る金額、数値等が次年度以降に確定することが見込まれる事業含む）
- ② 着手 取り組みに着手したが、効果となる具体的な金額、数値等が明らかになっていない事業
- ③ 検討 取り組みに伴う課題が整理途中のため、計画の実施に至っていない事業

## 3 実施状況一覧（平成30年度末現在）

提案	主要推進事項	具体的推進事項	個別 取組 NO	取組名	実施	着手	検討
当初分	1 事務事業の徹底改革	②環境負荷の軽減化	1	道路照明灯のLED化	○		
		③民間力の積極的活用	2	飼い動物死体の処理の民営化	○		
			3	優良事業所・優良従業員等表彰事業の移行	○		
			4	PFI方式による小・中学校の空調設備の設置	○		
			5	国民健康保険税の収納率の向上	○		
		④公営事業会計の財政健全化	6	介護保険料の収納率の向上	○		
			7	公共下水道における水洗化の促進	○		
			8	下水道使用料の改定	○		
			9	市立病院経営健全化の推進	○		
		⑤外郭団体の経営健全化	10	外郭団体の健全経営の促進	○		
	2 組織力の強化	①適正な定員管理等	11	適正な定員管理と効率的な組織整備	○		
		②職員の能力開発と人材確保	12	職員の能力開発の推進	○		
			13	人材の確保	○		
	3 市民満足度の高い行政サービスの推進	①各種手続等の簡略化	14	個人番号の利活用の推進	○		
		③市民の期待に応える情報の発信・受信	15	市公式ホームページの充実	○		
			16	産業情報ネットワーク(こしがや i i ネット)情報の移行	○		
	4 健全財政の堅持	①経費の縮減	17-1	電気契約の見直し（市民活動支援課分）	○		
			17-2	電気契約の見直し（学校管理課分）	○		
18			電気通信サービス（電話）契約の見直し（学校管理課分）	○			

提案	主要推進事項	具体的推進事項	個別 取組 NO	取組名	実施	着手	検討
当初分	4 健全財政の堅持	②補助金等の整理	19	勤労者等生活資金利子補給金の廃止	○		
		③公共施設等（インフラ含む）の 適正管理と徹底活用	20	公共施設等総合管理計画アクションプランの策定と進行管理		○	
			21	住まいの情報館の廃止	○		
		④財源の徹底確保と新たな財源 獲得の推進	22-1	公共施設への有料広告の設置の推進（庁舎管理課分）	○		
			22-2	公共施設への有料広告の設置の推進（スポーツ振興課分）			○
			23	こしがや公共交通ガイドマップへの有料広告の掲載	○		
			24	市税の収納率の向上	○		
			25	税外債権における未収金の圧縮	○		
			26	保育所保育料の収納率の向上	○		
		27	入学準備金貸付金償還金の収納率の向上	○			
追加分	3 市民満足度の高い 行政サービスの推進	①各種手続等の簡略化	28	証明書のコンビニ交付の開始	○		
		③市民の期待に応える情報の 発信・受信	30	オープンデータ化の推進	○		
	4 健全財政の堅持	①経費の縮減	17-3	電気契約の見直し（公園緑地課分）	○		
			17-4	電気契約の見直し（スポーツ振興課分）	○		
			29	乳幼児等健診事業の経費削減	○		
		④財源の徹底確保と新たな財源 獲得の推進	31	一般廃棄物処理手数料の見直し		○	
	<b>取組件数</b>					<b>32</b>	<b>2</b>
<b>総件数</b>					<b>35 件</b>		

※新たな取り組みについては、背景色を変えて表しています。

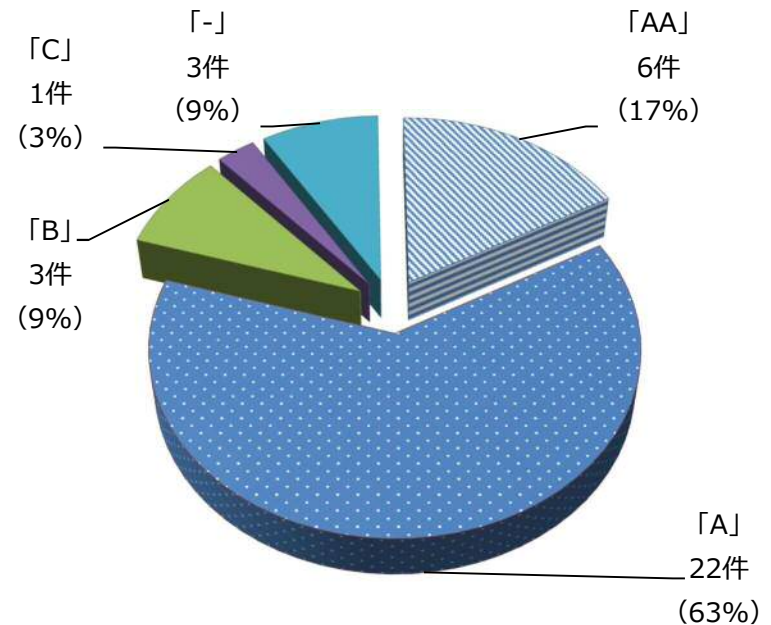


## 4 個別取組（35件）の達成状況

取り組み結果を可視化するためにA A～ーまでの5段階で表しました。

<達成状況：平成30年度時点における効果の程度（※定性的効果含む）>

- AA：計画を上回る効果があったもの
- A：計画どおりの効果があったもの
- B：効果が計画を下回ったもの
- C：効果が非常に少なかったもの又は実施を見合わせたもの
- ー：計画のままで実施に至っていないもの又は実施中のもの



- AA（6件） …… 道路照明灯のLED化（P6）、介護保険料の収納率の向上（P9）、公共下水道における水洗化の促進（P9）、下水道使用料の改定（P10）、市税の収納率の向上（P17）入学準備金貸付金償還金の収納率の向上（P19）
- A（22件） …… 省略
- B（3件） …… 国民健康保険税の収納率の向上（P8）、税外債権における未収金の圧縮（P18）  
電気契約の見直し（スポーツ振興課）（P21）
- C（1件） …… 市立病院経営健全化の推進（P10）
- ー（3件） …… 公共施設等総合管理計画アクションプランの策定と進行管理（P15）、公共施設への有料広告の設置の推進（P16）、一般廃棄物処理手数料の見直し（P22）

※（）内は取組詳細が記載されているページ番号

## 5-1 個別取組内容（当初計画実施分）

整理番号	個別取組NO	取組名	所管(課)	計画内容	実施状況	実施内容	効果等	達成状況						
1-②	1	道路照明灯のLED化	道路総務課	<p>高出力型道路照明灯 5,160 基をリース方式により、LED 灯に転換することにより、道路照明灯の LED 化率 100%を目指します。</p> <p>当初計画値 CO2削減率 60%減</p>	実施	<p>高出力型道路照明灯 5,160 基を LED 灯に取り替えるため、リース方式を検討、これにより、CO2削減効果が得られました。</p>	<p><b>定性的効果</b></p> <p>消費電力が従来のもより少ない LED 灯に取り替えることにより、CO2 削減効果が期待できます。</p> <p>加えて、LED 灯は経済性や維持管理面で優れていることから、電気料金と修繕費が軽減されます。また。道路照明灯が更新されることによる生活環境の向上が見込まれます。</p> <p>&lt;CO2 削減効果&gt;</p> <table border="1"> <tr> <td>既設</td> <td>1,545t/CO2</td> </tr> <tr> <td>LED 化後</td> <td>415t/CO2</td> </tr> <tr> <td>効果</td> <td>1,130t/CO2 (削減率▲73%)</td> </tr> </table>	既設	1,545t/CO2	LED 化後	415t/CO2	効果	1,130t/CO2 (削減率▲73%)	AA
既設	1,545t/CO2													
LED 化後	415t/CO2													
効果	1,130t/CO2 (削減率▲73%)													
1-③	2	飼い動物死体の処理の民営化	リサイクルプラザ	<p>飼い動物死体の処理を民営化し、経費の削減を図ります。</p>	実施	<p>平成 29 年度から、飼い動物の死体処理業務（受付のみ）を市から民間事業者へ移行しました。その際、民間事業者は受付・収集・処理までの業務を行うこととしました。</p>	<p><b>定量的効果</b></p> <p>飼い動物死体処理の受付業務を民営化したことにより、職員による手数料の徴収事務及び委託事業者への委託料の削減効果が得られました。</p>	A						

整理番号	個別取組NO	取組名	所管(課)	計画内容	実施状況	実施内容	効果等	達成状況
1-③	3	優良事業所・優良従業員等表彰事業の移行	産業支援課	優良事業所・優良従業員等表彰事業を越谷商工会議所の単独事業することで経費の削減を図ります。	実施	平成 28 年度から越谷商工会議所の単独事業として移管しました。	<p><b>定量的効果</b></p> <p>事業移管により、記念品等の経費削減と市職員の業務時間短縮等の効果が得られました。</p> <p>※平成 28 年度財政効果額：105 万円</p>	A
1-③	4	P F I 方式による小・中学校の空調設備の設置	学校管理課	市立小・中学校の普通教室への空調設備の設置を P F I 方式によることで、費用の削減や財政支出の平準化を図ります。	実施	P F I 事業により、S P C (特別目的会社) が市内全小中学校に設置している空調設備にフィルター清掃の維持管理を行いました。	<p><b>定量的効果</b></p> <p>市立小・中学校施設空調設備設置事業を、P F I 方式で実施することによって、従来方式の工事発注と比較した結果、V F M が 8.5%、金額で 3 億 7,400 万円 (※投資経費除く) の削減効果が期待できます。</p> <p>※平成 28 年度財政効果額：1 億 3,243 万円 →全体を平準化して第 6 次行政改革取組期間 (5 年間分) の効果額を現時点の見込額として計上しました。</p> <p>※ P F I : プライベート・ファイナンス・イニシアチブの略で、公共施設の建設・維持管理・運営等を民間部門が持つ資金や経営ノウハウを活用した手法</p> <p>※ V F M : バリュー・フォー・マネーの略で、事業を行政主体で実施する場合と、民間主体で行う場合の費用比較を行い、効果測定を行う手法</p>	A

整理番号	個別取組NO	取組名	所管(課)	計画内容	実施状況	実施内容	効果等	達成状況
1-④	5	国民健康保険税の収納率の向上	収納課	<p>平成 32 (令和 2) 年度までに、収納率を平成 26 年度(90.76%)比で 1.04 ポイント向上させ、財源の更なる確保を図ります。</p> <p>(参考) 平成 30 年度計画値  <u>収納率 91.40%</u></p>	実施	<p>・きめ細やかな納税相談を行うとともに、財産の差押や滞納処分の執行停止等を行い、滞納整理を強化しました。</p> <p>平成 30 年度 (平成 31 年 3 月末日)          差押件数 1,421 件          換価件数 1,867 件          充当金額 94,894,752 円          滞納繰越分収納率 19.86% (前年比 3.68 ポイント増)</p> <p>・現年度課税分について早期の臨宅や文書催告等の収納対策を行い、滞納繰越分への移行の抑制を図りました。また当初課税通知発布に併せた特別納税相談を実施しました。</p> <p>特別納税相談 13 日間実施          平成 30 年 6 月 15 日～29 日          来庁者数 908 人</p>	<p><b>定量的効果</b></p> <p>国民健康保険税の収納率          【平成 26 年度 90.76%】          平成 28 年度 90.70% (0.06 ポイント減)          平成 29 年度 91.19% (0.43 ポイント増)          平成 30 年度 91.17% (0.41 ポイント増)          ※ ( ) 内は平成 26 年度比</p>	B

整理番号	個別取組NO	取組名	所管(課)	計画内容	実施状況	実施内容	効果等	達成状況						
1-④	6	介護保険料の収納率の向上	介護保険課	<p>平成 32 (令和 2) 年度までに、収納率 (※) を平成 26 年度(96.33%)比 0.12 ポイント向上させ、自主財源の更なる確保を図ります。</p> <p>※収納率は現年度分と滞納繰越分を併せたものです。</p> <p>(参考) 平成 30 年度計画値  <u>収納率 96.41%</u></p>	実施	<ul style="list-style-type: none"> <li>・10～1 月に収納補助員を 1 名配置し、滞納者宅への臨時催告、指導、徴収等の強化を図りました。</li> <li>・その後、納付・相談が無い 302 名に対し「差押最終警告書」を送付したことで、多くが納付相談や分割納付約束をする等、自主的な納付へ繋がりました。</li> <li>・このような納付指導を経ても納付へ至らない者については、滞納処分の差押えを 30 件執行し、合計 2,210,911 円を回収しました。</li> </ul>	<p><b>定量的効果</b></p> <p>介護保険料の収納率  【平成 26 年度収納率 96.33%】  平成 28 年度 96.46% (0.13 ポイント増)  平成 29 年度 96.39% (0.06 ポイント増)  平成 30 年度 96.56%(0.23 ポイント増)  ※ ( ) 内は平成 26 年度比</p>	AA						
1-④	7	公共下水道における水洗化の促進	下水道課	<p>戸別訪問等により、公共下水道未接続世帯の解消を目指し、経営健全化を図ります。</p> <p>(参考) 平成 30 年度計画値  <u>訪問：1,400 件</u>  <u>効果：1,786 千円</u>  <u>接続件数：100 件</u></p>	実施	<ul style="list-style-type: none"> <li>・水洗化世帯の増加による下水道使用料の増収を図りました。</li> <li>・戸別訪問による接続指導等を行いました。</li> </ul> <p>&lt;接続指導等の件数&gt;</p> <table> <tr> <td>戸別訪問件数</td> <td>1,419 件</td> </tr> <tr> <td>・職員によるもの</td> <td>1,016 件</td> </tr> <tr> <td>・委託業者によるもの</td> <td>403 件</td> </tr> </table>	戸別訪問件数	1,419 件	・職員によるもの	1,016 件	・委託業者によるもの	403 件	<p><b>定量的効果</b></p> <p>水洗化世帯の増加による下水道使用料収入の確保</p> <p>①新規改造工事による公共下水道接続件数</p> <p>平成 28 年度 245 件  平成 29 年度 112 件  平成 30 年度 112 件</p> <p>②公共下水道接続による使用料増</p> <p>平成 28 年度 245 世帯 (6,826,680 円増)  平成 29 年度 112 世帯 (3,120,768 円増)  平成 30 年度 112 世帯 (3,120,768 円増)  &lt;参考&gt; 平成 27 年度 137 件</p>	AA
戸別訪問件数	1,419 件													
・職員によるもの	1,016 件													
・委託業者によるもの	403 件													

整理番号	個別取組NO	取組名	所管(課)	計画内容	実施状況	実施内容	効果等	達成状況																					
1-④	8	下水道使用料の改定	下水道課	<p>下水道使用料の料金体系を見直し、経費回収率を向上させ、経営健全化を図ります。</p> <p>(参考)平成30年度計画値 歳入増加分300,000千円</p>	実施	<p>平成28年度に料金改定を実施しました。</p> <p>(平成28年9月検針分より)</p> <table border="1"> <thead> <tr> <th></th> <th colspan="2">改定前</th> <th colspan="2">改定後</th> </tr> </thead> <tbody> <tr> <td>基本料金</td> <td>10mまで</td> <td>1,000円</td> <td>10mまで</td> <td>1,050円</td> </tr> <tr> <td rowspan="4">超過料金</td> <td rowspan="4">10m以上</td> <td rowspan="4">100円/1m</td> <td>10m以上 50m未満</td> <td>110円/1m</td> </tr> <tr> <td>50m以上 200m未満</td> <td>115円/1m</td> </tr> <tr> <td>200m以上 500m未満</td> <td>118円/1m</td> </tr> <tr> <td>500m以上</td> <td>121円/1m</td> </tr> </tbody> </table>		改定前		改定後		基本料金	10mまで	1,000円	10mまで	1,050円	超過料金	10m以上	100円/1m	10m以上 50m未満	110円/1m	50m以上 200m未満	115円/1m	200m以上 500m未満	118円/1m	500m以上	121円/1m	<p><b>定量的効果</b></p> <ul style="list-style-type: none"> <li>下水道使用料の改定に伴う歳入増加分(平成27年度との比較) 平成28年度：1億6,413万8千円 平成29年度：3億1,991万5千円 平成30年度：3億3,277万5千円</li> <li>※平成28年、29度に財政効果を計上 約3億100万円</li> <li>下水道使用料改定に伴う経費回収率の向上 〔経費回収率：平成27年度 81.7%〕 平成28年度 88.7% (7.0ポイント増) 平成29年度 89.9% (8.2ポイント増) 平成30年度 90.8%(12.4ポイント増)</li> <li>※ ( ) 内は平成27年度比</li> </ul>	AA
	改定前		改定後																										
基本料金	10mまで	1,000円	10mまで	1,050円																									
超過料金	10m以上	100円/1m	10m以上 50m未満	110円/1m																									
			50m以上 200m未満	115円/1m																									
			200m以上 500m未満	118円/1m																									
			500m以上	121円/1m																									
1-④	9	市立病院経営健全化の推進	庶務課	<p>平成32(令和2)年度までに、累積欠損金を解消し、経営健全化を図ります。</p>	実施	<p>第四期中期経営計画3年目にあたり、周産期医療の充実を図り7-2病棟にNICU(新生児特定集中治療室)3床、GCU(新生児治療回復室)6床を稼働させるなど、収益の拡大につながる施策に取り組んだ。</p> <p>◎平成30年度収支決算見込 9,757万円の赤字</p>	<p><b>定量的効果</b></p> <p>&lt;累積欠損金&gt;</p> <ul style="list-style-type: none"> <li>◎平成28年度末：6億3,367万円</li> <li>◎平成30年度末(見込)：10億1,351万円</li> </ul>	C																					

整理番号	個別取組NO	取組名	所管(課)	計画内容	実施状況	実施内容	効果等	達成状況
1-⑤	10	外郭団体の健全経営の促進	行政管理課	引き続き外郭団体の経営状況について点検・評価を行うとともに、外郭団体の出資者等としての適切な関与を図りながら、健全経営を促進します。	実施	<p>対象とする外郭団体の前年度決算状況等を基に、経営状況について点検・評価を行い、結果を公表しました。また、外郭団体の効果的な経営を促進しました。</p> <p>&lt;本市の外郭7団体&gt;</p> <ul style="list-style-type: none"> <li>・越谷市土地開発公社</li> <li>・(公財)越谷市施設管理公社、</li> <li>・(株)埼玉県東部流通センター</li> <li>・越谷コミュニティプラザ(株)</li> <li>・(株)パルテきたこし</li> <li>・(公社)越谷市シルバー人材センター</li> <li>・(社福)越谷市社会福祉協議会</li> </ul>	<p><b>定性的効果</b></p> <p>外郭団体の経営状況の透明性の確保と外郭団体における主体的な経営計画の促進を図りました。</p>	A
2-①	11	適正な定員管理と効率的な組織整備	行政管理課	財政状況、優先すべき施策や業務量等を総合的に勘案し、行政需要と財政負担とのバランスが取れた組織・人員体制の整備に努めます。	実施	<p>財政状況や行政課題等を踏まえ、組織・定数調整方針を策定し、翌年度の業務量や施策の優先度等を踏まえた人員の再配分、再配置を行うとともに、以下の取組を行い、適正な定員管理と効率的な組織の整備に努めました。</p> <p>&lt;平成30年度の取組&gt;</p> <ul style="list-style-type: none"> <li>・プレミアム付商品券事業担当室の設置</li> </ul>	<p><b>定量的効果・定性的効果</b></p> <p>人口1万人当りの職員数(普通会計) ※平成30年4月1日現在</p> <p>越谷市 60.85人(全国中核市54市中26位) 全国中核市平均 62.13人</p>	A

整理番号	個別取組NO	取組名	所管(課)	計画内容	実施状況	実施内容	効果等	達成状況																					
2-②	12	職員の能力開発の推進	人事課	複雑化・高度化する行政課題に柔軟に対応できる職員の育成を目的とした研修を引き続き実施します。	実施	階層別研修、専門研修、特別研修、派遣研修及び自己啓発研修の5つの体系により研修を実施しました。	<p><b>定性的効果</b></p> <p>複雑化・高度化する行政課題に柔軟に対応できる人材の育成が期待されます。</p> <table border="1"> <thead> <tr> <th>研修名</th> <th>コース数</th> <th>修了者数</th> </tr> </thead> <tbody> <tr> <td>階層別研修</td> <td>15 コース</td> <td>851 名</td> </tr> <tr> <td>専門研修</td> <td>6 コース</td> <td>370 名</td> </tr> <tr> <td>特別研修</td> <td>20 コース</td> <td>982 名</td> </tr> <tr> <td>派遣研修</td> <td>76 コース</td> <td>244 名</td> </tr> <tr> <td>自己啓発研修</td> <td>45 コース</td> <td>75 名</td> </tr> <tr> <td>合計</td> <td>162 コース</td> <td>2522 名</td> </tr> </tbody> </table>	研修名	コース数	修了者数	階層別研修	15 コース	851 名	専門研修	6 コース	370 名	特別研修	20 コース	982 名	派遣研修	76 コース	244 名	自己啓発研修	45 コース	75 名	合計	162 コース	2522 名	A
研修名	コース数	修了者数																											
階層別研修	15 コース	851 名																											
専門研修	6 コース	370 名																											
特別研修	20 コース	982 名																											
派遣研修	76 コース	244 名																											
自己啓発研修	45 コース	75 名																											
合計	162 コース	2522 名																											
2-②	13	人材の確保	人事課	複雑化・高度化する行政課題に対応するため、民間企業経験者等を積極的に採用することで、多様な人材の確保を図ります。	実施	多様な人材を確保するため、一般の採用試験に加え、民間企業等の経験者、更には実務経験を有する保育士資格保有者や社会福祉士又は精神保健福祉士資格保有者を対象とした採用試験を実施しました。	<p><b>定性的効果</b></p> <p>複雑化・高度化する行政課題に的確に対応できる多様な人材の確保を行いました。</p> <p>&lt;採用実績&gt;</p> <ul style="list-style-type: none"> <li>・保育士 15 人 (新卒卒 12 人、実務経験卒 3 人)</li> <li>・社会福祉士 4 人 (うち 1 人は精神保健福祉士資格保有者の 1 人を含む)</li> <li>・精神保健福祉士資格保有者 1 人</li> </ul>	A																					



整理番号	個別取組NO	取組名	所管(課)	計画内容	実施状況	実施内容	効果等	達成状況
3-①	14	個人番号の利活用の推進	行政管理課	番号法に定められた事務に加えて、市独自の事務に個人番号を利活用し、市民の利便性の向上を図ります。また、個人番号カードの利活用方法についても、調査・研究を進めます。	実施	平成 31 (令和元) 年度より独自利用事務 1 事務の他機関との情報連携が開始となりました。	<p><b>定性的効果</b></p> <p>「行政手続きにおける特定個人を識別するための番号利用等に関する法律」に定められた事務に加えて、市独自の事務に個人番号を利活用することで各種手続きが簡素化され、市民の利便性の向上が図られました。</p>	A
3-③	15	市公式ホームページの充実	広報広聴課	市公式ホームページのコンテンツの情報発信力を向上させ、市民満足度の向上を図ります。	実施	平成 29 年 11 月にホームページの全面リニューアルを実施しました。また、30 年度はバリアフリーマップ (WEB 版) をリニューアルし、こしがや住まいるマップの機能のひとつにしました。	<p><b>定性的効果</b></p> <p>・「ホームページ評価結果」において「役に立った」の割合 (目標値 : 75%)</p> <p>平成 28 年度 72.6%</p> <p>平成 29 年度 70.7%</p> <p>平成 30 年度 72.5%</p> <p>・アクセス数の増加 (月別平均)</p> <p>1,354,846 件 (H29.4~10 : リニューアル前)</p> <p>1,493,633 件 (H29.11~H30.3 : リニューアル後)</p> <p>1,262,285 件 (H30.4~H31.3)</p>	A

整理番号	個別取組NO	取組名	所管(課)	計画内容	実施状況	実施内容	効果等	達成状況
3-③	16	産業情報ネットワーク(こしがや i i ネット)情報の移行	産業支援課	産業情報ネットワークよりも認知度が高い市公式ホームページに情報を移行することで、情報発信力を向上させるとともに、情報移行後に産業情報ネットワークを廃止し、経費の削減を図ります。	実施	平成 28 年 12 月に産業情報ネットワーク(こしがや i i ネット)を公開終了とし、市公式ホームページへの情報の一元化を実施しました。	<p><b>定量的効果</b></p> <p>平成 28 年 12 月に産業情報ネットワーク(こしがや i i ネット)を公開終了とし、運営管理委託料他など歳出経費を削減しました。</p>	A
4-①	17-1	電気契約の見直し	市民活動支援課	電気事業者の変更を含めて契約内容等の検討・見直しを行い、電気料金の削減を図ります。	実施	低圧施設の電気料金の見直しを行いました。	<p><b>定量的効果</b></p> <p>電気料金を削減しました。 ※平成 28 年度に財政効果を計上 12 万円</p> <p>&lt;対象施設&gt; 北越谷地区センター、川柳地区センター 大沢地区センター、南越谷交流館</p>	A
4-①	17-2	電気契約の見直し	学校管理課	電気事業者の変更を含めて契約内容等の検討・見直しを行い、電気料金の削減を図ります。	実施	低圧施設の電気料金の見直しを行いました。	<p><b>定量的効果</b></p> <p>電気料金を削減しました。 ※平成 28 年度に財政効果を計上 1,205 万円</p> <p>&lt;対象施設&gt; 市内 45 小中学校</p>	A
4-①	18	電気通信サービス(電話)契約の見直し	学校管理課	市立小・中学校の電気通信事業者を見直し、電話料金の削減を図ります。	実施	市内小中学校 45 校について、電話通信料金の安価な固定電話通信サービス事業者と契約を行いました。	<p><b>定量的効果</b></p> <p>電気通信サービス(電話)料金を削減しました。 ※平成 28、29 年度に財政効果を計上 約 586 万円</p>	A

整理番号	個別取組NO	取組名	所管(課)	計画内容	実施状況	実施内容	効果等	達成状況
4-②	19	勤労者等生活資金利子補給金の廃止	産業支援課	平成 24 年度から新規の貸付がない「勤労者等生活資金利子補給金」を廃止し、経費の削減を図ります。	実施	平成 29 年度末で事業を廃止しました。	<p><b>定量的効果</b></p> 廃止による人件費等の削減効果として、約 13 万円の実質効果額が得られました。	A
4-③	20	公共施設等総合管理計画アクションプランの策定と進行管理	公共施設マネジメント推進課	施設における用途別の方向性や今後の中長期的な整備方針をまとめたアクションプランを策定します。また、それに基づき、施設の更新、統廃合、長寿命化等を計画的に行い、財政負担の軽減と平準化を図ります。	着手	公共施設マネジメントシステムを平成 29 年度に構築し、システムのシミュレーション機能により将来的な費用負担の試算を行いアクションプラン（素案）を策定しました。	<p><b>定量的効果</b></p> アクションプランに基づき、施設の更新、統廃合、長寿命化等を計画的に行うことで、財政負担の軽減と平準化が図られます。	—
4-③	21	住まいの情報館の廃止	建築住宅課	施設展示物の老朽化や陳腐化等により利用者が減少している「住まいの情報館」を廃止し、経費の削減を図ります。	実施	平成 29 年 3 月 31 日付けで、住まいの情報館を事業廃止しました。	<p><b>定量的効果</b></p> 事業の廃止に伴い、施設管理委託費等の経費削減効果が図られました。	A

整理番号	個別取組NO	取組名	所管(課)	計画内容	実施状況	実施内容	効果等	達成状況
4-④	22-1	公共施設への有料広告の設置の推進	庁舎管理課	施設内に有料広告を設置することにより、新たな歳入の確保を図ります。	実施	越谷市本庁舎等広告事業について、有料広告を拡充した新たな内容で協定書を締結して事業を継続しつつ、新たに「越谷市広告付き電子案内板事業」を開始しました。	<b>定量的効果</b> 「本庁舎等モニター広告事業」 →増設による増収 「越谷市広告付き電子案内板事業」(新規) →平成29年6月1日から運用を開始しました。 ※平成29年度に財政効果額を計上：408万円 <参考> 越谷市役所設置分の広告掲載料 平成30年度 348万7104円(12ヶ月分)	A
4-④	22-2	公共施設への有料広告の設置の推進	スポーツ振興課	施設内に有料広告を設置することにより、新たな歳入の確保を図ります。	検討	体育施設内に有料広告を掲載することにより、歳入の財源確保を図ります。 現在、有料広告の対象としている施設に、複数のプロスポーツチームが拠点施設として活動していることから、有料広告の方策について検討しております。	<b>定量的効果</b> 新たな自主財源が確保されます。	—
4-④	23	こしがや公共交通ガイドマップへの有料広告の掲載	都市計画課	こしがや公共交通ガイドマップに有料広告を掲載し、新たな歳入の確保を図ります。	実施	こしがや公共交通ガイドマップに掲載する広告に関する基準に基づき、こしがや公共交通ガイドマップに有料広告を掲載することで、自主財源の確保を図りました。	<b>定量的効果</b> こしがや公共交通ガイドマップ(平成29年3月版)の広告掲載により歳入が増加しました。 ※平成28年度に財政効果を計上 18万円 【内訳】 1号広告(2区画)：6万円 2号広告(2区画)：12万円	A

整理番号	個別取組NO	取組名	所管(課)	計画内容	実施状況	実施内容	効果等	達成状況
4-④	24	市税の収納率の向上	収納課	<p>平成 32 (令和 2) 年度までに、収納率 (※) を平成 26 年度(96.84%)比で 0.26 ポイント向上させ、自主財源の更なる確保を図ります。</p> <p>※収納率は現年度分と滞納繰越分を併せたものです。</p> <p>(参考) 平成 30 年度計画値  <u>収納率 97.00%</u></p>	実施	<p>・現年度課税分について、早期の催告や滞納処分により、滞納繰越分への移行の抑制を図りました。</p> <p>・滞納繰越分について、取組強化期間を設け、財産の差押や滞納処分の執行停止等を行い、滞納整理を強化しました。</p> <p>・分割納付の管理を徹底し、文書等による履行指導や納付困難になった際は再相談するよう指導しました。</p> <p>・平成 30 年度 (平成 31 年 3 月末日)</p> <p>差押件数 1,758 件  換価件数 2,224 件  充当金額 117,983,527 円  滞納繰越分収納率  34.04% (前年比 3.73 ポイント増)</p> <p>・庁舎内の広告掲示板や市広報紙、ゴミカレンダー等を活用し、納期限の周知や口座振替の推進を図りました。</p>	<p><b>定量的効果</b></p> <p>市税の収納率  【平成 26 年度収納率 96.84%】  平成 28 年度 97.25% (0.41 ポイント増)  平成 29 年度 97.17% (0.33 ポイント増)  平成 30 年度 97.21% (0.37 ポイント増)  ※ ( ) 内は平成 26 年度比</p>	AA

整理番号	個別取組NO	取組名	所管(課)	計画内容	実施状況	実施内容	効果等	達成状況
4-④	25	税外債権における未収金の圧縮	収納課	<p>税外債権（後期高齢者医療保険料、し尿処理手数料、学校給食費実費徴収金他）の未収金の滞納繰越分の収納率について、平成 26 年度の収納率（25.24%）を基準に、平成 32（令和 2）年度までに 30.00%まで上昇させます。</p> <p>（参考）平成 30 年度計画値  <u>収納率 28.64%</u></p>	実施	<ul style="list-style-type: none"> <li>・債権所管課の新任職員を主な対象とした債権管理に関する説明会を実施しました。また、各課からの未収金に関する相談を随時受け付け、助言を行いました。</li> <li>・事務移管により、滞納の市税・国税・介護保険料・後期高齢者医療保険料を一元的に徴収しました。</li> <li>・収納課に来庁した際に各課へ案内するなど、所管課担当者と滞納者との折衝の機会を増やし、今後の展開によっては事務移管に繋げることにしました。</li> </ul>	<p><b>定量的効果</b>            税外債権の滞納繰越分収納率  <b>【平成 26 年度収納率 25.24%】</b>            平成 28 年度 22.99%（2.25 ポイント減）            平成 29 年度 22.92%（2.32 ポイント減）            平成 30 年度 21.04%（4.20 ポイント減）            ※（）内は平成 26 年度比</p> <p>※税外債権：後期高齢者医療保険料、し尿処理手数料、学校給食費実費徴収金他、計 54 項目</p>	B
4-④	26	保育所保育料の収納率の向上	子ども育成課	<p>平成 32（令和 2）年度までに、収納率を平成 26 年度(95.55%)比で 0.4 ポイント向上させ、自主財源の更なる確保を図ります。</p>	実施	<ul style="list-style-type: none"> <li>・保育料滞納世帯に対して、毎月の督促状の送付に加え、年 3 回にわたり文書催告を行いました。</li> <li>・財産調査を預貯金・生命保険照会に重点を置き、延べ約 1,600 件実施しました。</li> <li>・滞納者 2 世帯 2 件の不動産処分について、交付要求を行いました。</li> </ul>	<p><b>定量的効果</b>            保育料の収納率  <b>【平成 26 年度収納率 95.55%】</b>            平成 28 年度：95.93%（0.38 ポイント増）            平成 29 年度：96.05%（0.50 ポイント増）            平成 30 年度：95.46%（0.09 ポイント減）            ※（）内は平成 26 年度比</p>	A (参考)

整理番号	個別取組NO	取組名	所管(課)	計画内容	実施状況	実施内容	効果等	達成状況
4-④	27	入学準備金貸付金償還金の収納率の向上	教育総務課	<p>平成 32 (令和 2) 年度までに、現年度分の収納率を平成 26 年度 (83.87%) 比で 2.13 ポイント向上させるとともに、滞納繰越分についても適正な債権管理に努めます。</p> <p>(参考) 平成 30 年度計画値 現年分収納率 85.00%</p>	実施	<ul style="list-style-type: none"> <li>・督促後履行されない場合、速やかに連帯保証人へ文書催告を行いました。</li> <li>・連帯保証人への文書催告後履行されない場合、借受人等に対して臨宅催告を行いました。</li> <li>・臨宅催告及び納付相談を実施し、分納誓約等による債務承認により時効中断の措置を行いました。</li> </ul>	<p><b>定量的効果</b> 入学準備金貸付金償還金の収納率 【平成 26 年度収納率 83.87%】</p> <p>平成 28 年度 : 82.93% (0.94 ポイント減) 平成 29 年度 : 87.04% (3.17 ポイント増) 平成 30 年度 : 85.09% (1.22 ポイント増) ※ ( ) 内は平成 26 年度比</p>	AA

## 5-2 個別取組内容 (追加実施分)

整理番号	個別取組NO	取組名	所管(課)	計画内容	実施状況	実施内容	効果等	達成状況
3-①	28	証明書のコンビニ交付の開始	市民課	個人番号カードを利用して、地方公共団体情報システム機構との契約があるコンビニエンスストアなどに設置されているキオスク端末から、住民票の写しなどの各種証明書を取得できるサービスの提供を行う。	実施	平成 28 年 10 月 3 日から個人番号カードを利用して、全国のコンビニエンスストアなどに設置されたキオスク端末から、住民票の写しなどの各種証明書を取得できるサービスの提供を開始しました。	<p><b>定量的効果・定性的効果</b></p> <p>証明書コンビニ交付の開始に伴う証明書自動交付機の廃止により、交付機 6 台分の運用経費を削減できる。</p> <p>全国のコンビニエンスストア等で証明書の取得ができる。証明書自動交付機と比べて取り扱い時間が長く、市役所や出張所に来る必要がなく、窓口の混雑緩和と市民の利便性の向上が図られる。</p> <p>&lt;参考：平成 31 年 3 月末日時点&gt;</p> <ul style="list-style-type: none"> <li>・コンビニ交付件数 16,620 件</li> <li>・戸籍証明書 1,145 件</li> <li>・住民票の写し 7,387 件</li> <li>・印鑑登録証明書 6,206 件</li> <li>・課税（非課税）証明書 1,882 件</li> <li>・個人番号カード発行件数 47,933 枚</li> </ul>	A
4-①	29	乳幼児等健診事業の経費削減	市民健康課	母親学級等に使用していたテキスト購入を終了し、母子健康手帳の副読本を利用することにより経費削減を図ります。1 歳 6 か月健診時に行う計測を助産師に委託していたが、臨時職員による対応に変更し、委託料の削減を図ります。	実施	<ul style="list-style-type: none"> <li>・平成 28 年度中に母親学級等に使用していたテキスト購入を終了し、母子健康手帳の副読本を利用することにより経費削減を図りました。</li> <li>・1 歳 6 か月健診時に行う計測を助産師に委託していましたが、臨時職員による対応に変更し、委託料を削減しました。</li> </ul>	<p><b>定量的効果</b></p> <p>テキスト購入経費と従事者変更にかかる事務効率により 経費の削減を図ることができた。</p> <p>※平成 28 年度に財政効果を計上 約 33 万円</p>	A



整理番号	個別取組NO	取組名	所管(課)	計画内容	実施状況	実施内容	効果等	達成状況
4-①	17-3	電気契約の見直し	公園緑地課	電気事業者の変更を含めて契約内容等の検討・見直しを行い、電気料金の削減を図ります。	実施	平成30年1月から、高圧受電契約をしている6施設の電気事業者を新電力(特定規模電気事業者)へ切り替えを行いました。	<b>定量的効果</b> 電気料金を削減しました。 財政効果額合計 970万円 平成29年度：167万円 平成30年度：803万円 <b>&lt;対象施設&gt;</b> 高圧受電契約をしている6施設 ・しらこぼと運動公園競技場 ・川柳公園野球場 ・北越谷第五公園野球場 ・花田第六公園 ・千間台第四公園 ・越谷総合公園	A
4-①	17-4	電気契約の見直し	スポーツ振興課	平成29年度中までに総合体育館及び地域体育館3館の電気供給事業者の見直しを行い、電気料金の削減を図ります。  (参考)平成30年度計画値 8,103千円	実施	市内の総合体育館および地域体育館3館〔北、南、西体育館〕の電気供給事業者の見直しを行い、電力基本料金の安価な電気事業者〔PPS〕と契約を行いました。	<b>定量的効果</b> 電気料金を削減しました。 財政効果額合計 676万円 平成29年度：45万円 平成30年度：631万円 <b>&lt;対象施設&gt;</b> 総合体育館 地域体育館(北、南、西体育館)	B

整理番号	個別取組NO	取組名	所管(課)	計画内容	実施状況	実施内容	効果等	達成状況
3-③	30	オープンデータ化の推進	情報推進課	<p>令和2年度までに埼玉県オープンデータサイトで公開しているデータと毎年新規に10件以上公開します。</p> <p>(参考)平成30年度計画値 新規データセット10公開</p>	実施	<p>国が推奨する14のデータセットについて、平成30年度中に公開を完了させるようデータの整備を進め、前年と比較して10のデータセットを新規公開し、累計55データセットの公開を実現しました。</p>	<p><b>定性的効果</b></p> <p>市民が二次利用できるデータが増えました。 〈平成30年度新規公開データセット〉</p> <ul style="list-style-type: none"> <li>・小・中学校面積一覧</li> <li>・固定資産台帳</li> <li>・消防水利施設一覧</li> <li>・指定緊急避難場所一覧</li> <li>・日曜日・祝日・夜間(19時以降受付)に診療をおこなっている医療機関一覧</li> <li>・地域・年齢別人口</li> <li>・オープンデータ一覧</li> <li>・越谷市統計年報 平成29年版</li> <li>・公衆トイレ一覧</li> <li>・中小企業資金融資実行件数</li> </ul>	A
3-①	31	一般廃棄物処理手数料の見直し	リサイクルプラザ	<p>令和2年度までに、し尿処理手数料、粗大ごみ処理手数料、その他の廃棄物処理手数料について、ごみ処理費用の現状を踏まえた適切な手数料のあり方、ごみ排出者の負担割合の適正化、周辺自治体とのバランスなどの観点から見直しを行います。</p>	着手	<p>手数料、その他の廃棄物処理手数料について、ごみ処理費用の現状を踏まえた適切な手数料のあり方、ごみ排出者の負担割合の適正化、周辺自治体とのバランスなどの観点から見直しを行います。</p>	<p><b>定性的効果</b></p> <p>廃棄物の排出者である受益者が負担すべき手数料の見直しが図られ、歳入も確保されます。</p>	—

## 6 財政的効果額一覧

単位：千円

整理番号	取組名	所管(課)	効果額 (①+②-③)	効果			
1-④	公共下水道における水洗化の促進	下水道課	1,933	☞ 歳入確保			
				(内訳)	①経費削減	0	
					②歳入確保	3,121	新規改造工事接続分の使用料収入
					③投入経費	1,188	接続指導業務委託費
4-①	電気契約の見直し	公園緑地課	8,031	☞ 経費削減			
				(内訳)	①経費削減	8,031	電気料金
					②歳入確保	0	
					③投入経費	0	
4-①	電気契約の見直し	スポーツ振興課	6,319	☞ 経費削減			
				(内訳)	①経費削減	6,319	電気料金
					②歳入確保	0	
					③投入経費	0	
財政効果額(合計)			16,283	①経費削減	14,350		
				②歳入確保	3,121		
				③投入経費	1,188		

## 7 取組別財政的効果額累計

時期	NO	整理番号	取組名	所管(課)	財政効果額合計：千円		
					平成28年 財政効果額合計 (単位：千円)	平成29年 財政効果額合計 (単位：千円)	平成30年 財政効果額合計 (単位：千円)
当初分	1	1-②	道路照明灯のLED化	道路総務課	測定値はCO2の削減	測定値はCO2の削減	測定値はCO2の削減
	2	1-③	飼い動物死体の処理の民営化	リサイクルプラザ		59	
	3	1-③	優良事業所・優良従業員等表彰事業の移行	産業支援課	1,050		
	4	1-③	PFI方式による小・中学校の空調設備の設置	学校管理課	132,423		
	5	1-④	国民健康保険税の収納率の向上	収納課	測定値は収納率	測定値は収納率	測定値は収納率
	6	1-④	介護保険料の収納率の向上	介護保険課	測定値は収納率	測定値は収納率	測定値は収納率
	7	1-④	公共下水道における水洗化の促進	下水道課	5,844	1,933	1,933
	8	1-④	下水道使用料の改定	下水道課	160,000	149,967	
	9	1-④	市立病院経営健全化の推進	庶務課	測定値は金額ではない	測定値は金額ではない	測定値は金額ではない
	10	1-⑤	外郭団体の健全経営の促進	行政管理課	測定値は金額ではない	測定値は金額ではない	測定値は金額ではない
	11	2-①	適正な定員管理と効率的な組織整備	行政管理課	測定値は金額ではない	測定値は金額ではない	測定値は金額ではない
	12	2-②	職員の能力開発の推進	人事課	測定値は金額ではない	測定値は金額ではない	測定値は金額ではない
	13	2-②	人材の確保	人事課	測定値は金額ではない	測定値は金額ではない	測定値は金額ではない
	14	3-①	個人番号の利活用の推進	行政管理課	測定値は金額ではない	測定値は金額ではない	測定値は金額ではない

時期	NO	整理番号	取組名	所管（課）	財政効果額合計：千円		
					平成 28 年 財政効果額合計 (単位：千円)	平成 29 年 財政効果額合計 (単位：千円)	平成 30 年 財政効果額合計 (単位：千円)
当初分	15	3-③	市公式ホームページの充実	広報広聴課	測定値は金額ではない	測定値は金額ではない	測定値は金額ではない
	16	3-③	産業情報ネットワーク(こしがや i i ネット)情報の移行	産業支援課	435	3,361	
	17	4-①	電気契約の見直し	市民活動支援課	127		
	17	4-①	電気契約の見直し	学校管理課	12,053		
	18	4-①	電気通信サービス（電話）契約の見直し	学校管理課	4,111	1,750	
	19	4-②	勤労者等生活資金利子補給金の廃止	産業支援課	—	128	
	20	4-③	公共施設等総合管理計画アクションプランの策定と進行管理	公共施設マネジメント推進課	測定に至らず	測定に至らず	測定に至らず
	21	4-③	住まいの情報館の廃止	建築住宅課	—	1,201	
	22	4-④	公共施設への有料広告の設置の推進	庁舎管理課	—	4,085	
	22	4-④	公共施設への有料広告の設置の推進	スポーツ振興課	実施に至らず	実施に至らず	実施に至らず
	23	4-④	こしがや公共交通ガイドマップへの有料広告の掲載	都市計画課	180		
	24	4-④	市税の収納率の向上	収納課	測定値は収納率	測定値は収納率	測定値は収納率
	25	4-④	税外債権における未収金の圧縮	収納課	測定値は収納率	測定値は収納率	測定値は収納率
	26	4-④	保育所保育料の収納率の向上	子ども育成課	測定値は収納率	測定値は収納率	測定値は収納率

時期	NO	整理番号	取組名	所管（課）	財政効果額合計：千円		
					平成 28 年 財政効果額合計 (単位：千円)	平成 29 年 財政効果額合計 (単位：千円)	平成 30 年 財政効果額合計 (単位：千円)
	27	4-④	入学準備金貸付金償還金の収納率の向上	教育総務課	測定値は収納率	測定値は収納率	測定値は収納率
<b>当初分 集計</b>					<b>316,223</b>	<b>162,484</b>	<b>1,933</b>
追加分	29	4-①	乳幼児等健診事業の経費削減	市民健康課	336		
	28	3-①	証明書のコンビニ交付の開始	市民課	測定値は利便性等	測定値は利便性等	測定値は利便性等
	17	4-①	電気契約の見直し	公園緑地課		1,666	8,031
	17	4-①	電気契約の見直し	スポーツ振興課		453	6,319
	30	3-①	一般廃棄物処理手数料の見直し	リサイクルプラザ			測定に至らず
	31	3-③	オープンデータ化の推進	情報推進課			測定値は金額ではない
<b>追加分 集計</b>					<b>336</b>	<b>2,119</b>	<b>14,350</b>
<b>年度合計効果額</b>					<b>316,559</b>	<b>164,603</b>	<b>16,283</b>
<b>第 6 次行政改革合計効果額 (※平成 28+29+30 年度分)</b>					<b>4 億 9,744 万 5 千円</b>		